

# 金フラン論争についての一考察

## ——曹錕の再評価と民衆運動——

阿 部 晋 也

### はじめに

金フラン論争とは、1922～1925年の4月まで続いた中華民国（以下中国）とフランスの義和団事件の賠償金の、「金」という文字を巡る論争である。事の発端は、フランス政府がワシントン会議の際に義和団事件の賠償金を銀（銀立ての金）ではなくアメリカドルで払うよう命じてきたことにある。なぜ、アメリカドルで払うように命じてきたのか、その理由は当時のフランスは第一次世界大戦の直後で、フラン紙幣の価値が下がりフラン金貨の価値が上がっている傾向が認められたためである。そのためフランスは、1901年の辛丑条約の第六款（列強は庚子賠款の仕方の方法について3つの方法があると提示をしてきた。一つ目は、市銀ではなく商用銀で付還すること。二つ目は金銭手形をつくりそれで払うこと三つ目は電子為替で払うこと）に目をつけ、中国側がフラン紙幣を金で換金することを命じてきた。これは、後に「金」という文字をどのように扱うかという問題になってくる。

以下にその経緯を略述する。1921年北京政府の外交部長であった顔惠慶がフランスの公使・傅乐猷（フレイヨ）とあった際に、フランス側が賠償金を金貨で払うよう命じてきたことにある。その後、1922年の6月になるとフランスはアメリカドルで支払うよう要求してきた。一方、金フラン論争はフランスと中国だけの争いに見えるが、1923年以降になると中国の民衆運動とあいまって西洋列強と日本を巻き込んだ国際的な問題までに発展した。そして、1923年以降というと中国では黎元洪が退位し曹錕が新しく大總統になった時代であった。

ここからが本稿の目的になるが、この曹錕内閣は賄選の疑いもあり、中国ではあまり評価されていないのが現状である。しかし曹錕内閣は、賄選というレッテルのため正當に評価されていない可能性がある。また次の段祺瑞政府が北京政変を名目に、金フラン論争について、中国側がフランスに金での支払いを認めるという方策を採った。そのため曹錕時代の金フラン反対運動という民衆運動も見過ごされてきた感がある。このことは、前政権までの中国政府の努力が歴史的に評価されていないと考えられる。曹錕政権と段祺瑞政権での金フラン論争にみる対応の仕方を比較することにより、曹錕政権の外交部分での再評価を行いたい。それによって、その後の中国外交の主となる「革命外交」の道筋が散見され、そこに「革命外交」の一端を知りうるることができるのではないかと考える。

金フラン論争に関する日本の研究はあまりにも乏しい。日本の研究で触れられることがあるとすれば、1925年の北京関税会議開催への障壁となっており、フランスの遅延行為により会議開催が遅れたなどと白井勝美氏等が指摘する程度にとどまっている<sup>1)</sup>。中国の研究は日本に比べればやや進んでいるが年表や政治の動向に捉われ、金フラン論争が1920年代の中国外交及び民衆運動においてその果たしていた役割に言及する趣旨の論文はでていない。その中でも庚大寿が「金佛郎案述論<sup>2)</sup>」の中で示した「金フラン論争とは、西洋列強が近代中国を一つの縮図であり、誰かがこの全過程を解決することができれば帝国主義が中国人をいかに侵略してきたがわかるであろう<sup>3)</sup>」という文言は、金フラン論争の問題を解決する手がかりにもなるし、1920年代の外交を鑑みるにも一つの指標になるのではないかと考える。宓汝成が示した「庚款・退款及管理和利用<sup>4)</sup>」は、義和団事件の賠償基金や庚子賠款制度そのものを問題視するものであり、日本の対庚子賠款制度と比べていても興味深いものがある。そこに各国の思惑が読み取れ、また中国がその汚名をそそぐためにどのように努力していったかその過程が垣間見える<sup>5)</sup>。また、当時の雑誌論文『東方雑誌』に書かれたものがあり、論文の参考になった<sup>6)</sup>。このように金フラン論争の問題は、その当時の中国の国内政策を指ししめすだけのものでなく、西洋列強と中国との関係を紐解く重要な問題だと考える。

## 一、金フラン問題に至る経緯と国内の動向

金フラン論争の問題自体は、1921年の顔惠慶内閣の時から出てくる。そもそもなぜフランスがアメリカドルで支払うように命じてきたのか。その背景には当時のフランスは第一次世界大戦の直後で、フラン紙幣の価値が下がりフラン金貨の価値が上がっている傾向がある。そこで、1901年の辛丑条約の第六款に目をつけ（1905年に換文）、賠償金を銀ではなく金で支払うよう要求してきた。1922年6月21日、フランスの外交部が「フランスの賠償金に関してフランス国内で計算したところ、いくつか合わない点がある。その点に関しては妥協しなければならない点はあるが、実際に金貨フランで払うこととフラン紙幣で払うことは別であり、その中国が義和団事件で支払うものは市内で流通している銀ではなく金（アメリカドル）であるべきである。そして、フランスの庚子賠款部分についてフランで払うより、アメリカドルで払うほうが比較的簡単である<sup>7)</sup>。」とやってきた。それに対して、中国政府は、フランスに「そもそも銀貨から金に変えるには、変換の手続きの必要があるし、前の提議ではフラン紙幣を金で払うことの撤回を求めているにも関わらず、現時点でのフラン価格での金への変換はありえない<sup>8)</sup>。」と回答した。それではなぜ、フランスはアメリカドルを指定してきたのであろうか。そこには二つの理由がある。一つは、アメリカドルで支払われると金本位制のため、ドルからフランに変えられるため。二つ目は、フラン金貨の価値を下げることなくフランの利益をもっともあげられるためである。つまりアメリカドルであれば使用できなくなったフラン紙幣の還付をフラン金貨でできるようになるからである。そして、7月9日には中法協定という協約を押しつけようとした。この中法協定自体は、1921年の12月17日からフレイヨールが来たときに話し合われた協約であったが、内容自体が非公式のものであったため、今後共同で検討していくとう形で中国側は拒否した。この協定は16条からなる協約で主な内容は、中法実業銀行という、すでに倒産しかかっている中国とフランスが共同で出資した銀行を再建することに重点が置かれた。①まず五厘の金券をつくり、その金券を中法実業銀行再建のために買ってもらうこと②中法の教育事業を発展させること③そして中国政

府は中法実業銀行および中法教育事業に義和団事件の賠償の債務の4分の1を充てることが明記された<sup>9)</sup>。しかし、この中法協定にはアメリカドルで支払うよう明記されていたため、中法実業銀行の新約については改定されたが、中法協定そのものの条約締結には至らなかった。そして、11月になると中国外交部の一人が「フランスの公使が（フランスの）庚子賠款については、金貨に関する計算を満期の見直しを行い、それを本部に報告し、本年7・8月に総税務使と該当する案を送った」と発表した。しかし、これに対し別の外交部は、「ベルギー公使が要求する義和団事件の賠償金については、2年を条件に継続していく中で金フランの改訂ともに本部と連携して継続審議していくべきだ」との見方を示した。また更に外交部は「英国の大使に法律の専門家を招き英国本部と詳細を考慮してもらいながら、実際問題上大きい額なので長く討論をし、覚書を作り国務総理と国務会議にはかり、金フランの額の計算をすべきである」といった<sup>10)</sup>。このように中国内部では慎重な議論が進んでいたことが分かる。後述するが、1月に組閣した張紹曾内閣は極めて不安定な状態にあった。その先行き不透明な政権の崩れもうけてか金フラン問題は遅々として進まなかった。例えば、ワシントン会議中国代表団の顧問を務めた沈瑞麟は英・米・仏・日の四カ国の公使から次のように言われたようである。

「中国政府財政部・交通部の外債に関する利益は現存するほとんどの照合に関して完全に符合していない。外国債権者は中国政府を信用し中国政府の（外債を）整理する決心に深く信頼をしている。故に中国政府の整理の時期を待っている。しかし、最近の中国政府の措置は、実と各国の中国政府に対する信頼は相反している。関税に関する一説に関して最近の中国政府は、内債基金に関する整理に関するものを除いて、所有する関余（関税の部分で余った利益）の大部分を中国政府は各省の督軍の軍費に恒に充てている。……今回の関税税率5パーセントの増加の機会が実施されれば、関税による収入はまさに増えるだろう。もちろん、中国政府は関税による収入が増えれば、他の督軍やその他の勢力に回し、中国の擾乱は増えるだろう。このゆえに中国政府は関税による収入が増えたならば、その収入は外債に回すべきである<sup>11)</sup>。」と中国の関税収入による今後の使い道に関しても釘を刺した。

その間、フランスが中国政府に 1923 年 2 月 13 日までに中法協定や金フランの協定を定めるよういつてきた。そのため軍閥政府では 1922 年の 11 月 21 日から 1923 年の 1 月 9 日まで上院・下院でこのことが話し合われ、同年 1 月 12 日にフランスは中法協定の法律否決の規定を決めた。しかし、フランスの憲法では 1 ヶ月以内は関係諸国の了承なしに法律を定められないため、中国は 2 月 10 日に中法協定の取り消しと全額の再計算方法を決め、その内容を同月 12 日にフランスに通達した。そのときの状況を『晨报』はこのように述べている。

「庚子賠款における法国の部分についてあらためて 9 日協議をし、金フランの賠償金について改めて計算をし直した。フランの中において銀は 1 角 2 分 5 厘しかなく、同じフランの中に金は 3 角 2 分 5 厘ある。金とフランの差は 5500 万両の差（合計で 7000 余萬元の差）、故にこれは外交上の失敗であり、このことに関してフランスを攻撃したい。しかし外交部と財政部の方面では、得はないけれど実はある決定をしたのであって、この失敗が決定を誤らせたものである<sup>12)</sup>。」と政府の見解を掲載している。

13 日には、衆院議院で緊急会議が開かれ、王廷弼・褚輔成等、同盟会系列の議員から金フラン論争に関する緊急会議を開くべきとの声が挙げた<sup>13)</sup>。この褚輔成は後にも金フラン論争に関して様々な活動をしていく市民活動家としての一面もあったらしく、後の金フラン論争と民衆運動についてのところで詳しく紹介していきたい。そのあとの流れを示すと 1923 年 2 月 24 日には八カ国会議が開催され、

「貴総長（中国大總統）に対して各国の意見は同一で、辛丑条約及び 1905 年 7 月 2 日における庚子賠款に関する現金という字にはいささかも異なるどころの疑いなく文章においてそれは明らかである。断じて、他人の説を用いて攻撃することはない。各国政府は、一律にこの決断をし、中国政府は辛丑条約条約第六款における銀の支払いを金ですべきである<sup>14)</sup>。」と中国に厳しく詰め寄った。3 月 29 日には四カ国会議が開かれ、似たような文言をフランスの公使が中国に言うにとどまった。

## 二、北京政府と金フラン

### (1) 張紹曾内閣について

黎元洪の最後の内閣であった張紹曾内閣は極めて不安定であったと考える。そもそも張紹曾とはどんな人物であったのか。張は、北洋士官の三傑と呼ばれ、袁世凱内閣に貢献した人物であったが、宋教仁とも協力している通り共和的な人物でもあった。その後、黎元洪大總統の下に陸軍総長として活躍している。そして張が内閣に就任した当時は第一次直奉戦争で勝利した直隸派が幅を利かせている時代であった。直隸派も曹錕派(保定派)、呉佩孚(洛陽派)と別れていた。丁度、1923年1月から内閣を組織した張であったが、その直後から不安定だったことが当時の新聞『晨报』の見出しからもうかえる。1月18日付けの『晨报』には「四面楚歌之張紹曾内閣」の見出しで、以下のようにある。

「王正廷内閣亡き後、張は自身の内閣に誰が適当か考えをめぐらせた。組閣の命令の前に、張は各派の議員に対して極力好意を表示し、財政・交通・内務三部を保定派に任せ、農業・教育系を各党の分配にした。……張の国会成立直前になり、保定派の策により然彼が信賴していた天津派を排除し、張英華の入閣をさせなかった。引き続き高凌霨(保定派)の老獪に恐れを抱き、陰で策略をもって、命令して(高凌霨)を辞めさせようとした。それを引き継いだ保定派は一致した行動をとり、入閣をしなかった。張は恐ろしく慌てて、高凌霨を留めることにした<sup>15)</sup>。」

このように保定派と洛陽派の両方を入閣させようとしたが、途中から洛陽派の高恩共らが辞めたことにより呉佩孚の派閥から一人も出ないという事態に陥り、また曹錕派が多くを占めたことにより、曹と呉の争いが激化していった。また、その争いに嫌気がさした張は3月20日に辞職を発表し正式に6月に内閣が倒れることになった。また、国際状況もこの当時は慌しくなっていた。1923年5月5日中国山東省津浦線の臨城駅付近において乗客200人前後を乗せたその当時最高級であった特急列車(ブルーエクスプレスと呼ばれる)を中国匪賊が襲撃し、外国人宣教師3名を死亡させ、その場に

た外国人 26 名を捕虜にし、1 ヶ月近く山で抑留したという事件（世にいう臨城事件）が起これ、政府は匪賊との交渉や関係諸国との外交交渉に当たらなければならなかった。このように張紹曾内閣そのものが不安定だったことまた曹と呉の争いが激化していったことにより曹錕政権が生まれる土壌は北京政府には存在し、そのために曹錕が大総統を狙ったのも理解できないことではなかった。このような政治状況の中で、政権を得るということは、火中の栗を拾うようなものであり、よっぽどの覚悟と忍耐ができれば政権運営はできなかったと思われる。であるから、曹錕は大総統という地位を狙っていたが、また民衆も強い政府を必要としていたのではないかと考える。このような視点から曹錕政権の運営をみていきたい。

## （２） 曹錕政権と金フラン

まず、一般的な認識として曹錕政権には、「賄選」というイメージがついて離れられない。そのことは、多くの研究者が指摘している。しかし、近年では楊天宏が示しているようにそもそも曹錕には賄選に対して法律的な証拠があったのかという「賄選」そのものに法律的根拠があったのかという疑問を投げかける論文が出されている<sup>16)</sup>。私の立場としては、「賄選」そのものは行われたという立場をとる<sup>17)</sup>。しかし、そのことを証明することは金フラン論争の問題とは直接関係ないと思うのでここでの説明は省く。

では、まず曹錕が周りの閣僚たちにどう思われていたのか。その視点から見ていきたい。まず、顧維鈞であるが彼は自身の回想録でこのように述べている。

「賄選について」ある一部分において選挙の票の金銭の買収は行われていたと思うが、任官の約束の交換のために行われていたものである。その当時の中国の民主政治というものは、まだ遊びのようなもので、白黒の境界がまだはっきりしていなく、その選挙においてもさまざまな流言が入り混じり、さまざまなデマがあったのも否定できない。……私と曹錕は（曹錕が）一時期国家元首であった間、私が外交長としてまた一時期総理を兼務している間に時間を共にした。人は、曹錕のことを文盲だと言うけれど、私はそれが真実かどうかはわからない。ただし当該する報告や備忘録を見る限り、その彼



はいつもそれらのものを偏った見方で、その要求は口述的内容になっている。……私は、かつて中国の政治的軍事的重要な領袖とたくさんあったが、曹錕もその一人だと考える<sup>18)</sup>。」

このように顧維鈞は、曹錕の存在感を説いている。しかし、この曹錕の大總統就任にはさまざまな反対があったのは事実である。例えば、孫文は10月に「大元帥、列強に宣言致す」としてこのように述べている。

「北京で最近行われたいわゆる總統選挙に関して、余は曹錕が中国總統になることに関して挙国で反対することを列強に特別注意し喚起する。曹氏は、未だ十分な教育を受けておらず知識もなく、總統になるには反対である。……余（は）今、列強と其の北京にいる駐在大使の代表に請う、曹錕が僭竊してその（大總統の職）を免れるべきであり、曹錕が国際的な承認、あるいは（国際的）賛助を受けるとはどういうことなのか。曹錕の（大總統就任を）列強が承認するのであれば中国の内乱や紛擾は延長し、わが国民の道德の行為や国家紀綱が崩壊することを願っているとしか感じられない<sup>19)</sup>。」

と言っている。かといって、曹錕が孫文を毛嫌いしていたかということそうではないとも思える史料があるので簡単に紹介する。

「先生（孫文）が護法運動の初めに示した南北会議と裁兵政策を宣言して国を解決しようとした。このことを、忘れては現在の時局を解決することはできない。……先生が主張する南北和平会議を開き、全国名族の名で一同に会し、政治問題を討論し、解決しようではないか<sup>20)</sup>。」という内容であった。

では、曹錕と金フラン論争はどのような関係になっていたか。曹錕は賄選直後、10月22日の四カ国の外交団に対してこの金フランに関する中法協定に関して反対する表明をしている<sup>21)</sup>。そのことは、四カ国が要求した関余の外債保証金に反対し、内債基金を維持する政府の原案にしていくことで中国の立場を主張していった<sup>22)</sup>。そして、中国は今までの列強のやり方に不満を持ち、国際裁判所に提訴していこうとする。

以下は海関稅務使アグレンと顧維鈞のやり取りである。まず、1924年11月26日にアグレンが顧維鈞に金フラン論争の個人的な解決方法を述べている。

そこには「列強は、金銀両方の価値が下がらないことを希望していて、商



業用の金が下がることも懸念している。中国では 1905 年の換文の問題を指摘しているが、列強は自己の利益を優先させようと銀あるいは金で合成された（金款方式で）、特別指定された外貨に変換して本国に送還しようとしている。この為替の手続きは、中国と列強の協議の根本的な差をしめしている。だから、この解決のためには銀か金かを明確にすべきであって、賠償問題や三種の解決方法や紙幣であるか市価であるかは問題ではない。この根拠は辛丑条約が作り出される前に明確すべき問題であって、金本位制である各国の中国に対する問題を引き起こすことを可能にし、また商品である市銀を復活させ、争わなくていい問題を発生させた。……だから、私は次の二点を建議する。一、中国は、辛丑条約に関する規定の解釈問題に関して国際法に提訴する。二、国際法が時間等によって開かれないのであれば、中国はフランス、ベルギー、イタリア、スペインに対して銀での賠償を可能にすることを要求する<sup>23)</sup>。」とある。

最後にアグレンは「中国政府が真剣に提出し状況を考察し建議するならば、無論どのような状況でも真剣に議論する<sup>24)</sup>。」と言い、11月30日には再びアグレンが顧維鈞に宛てた手紙で、

「私の金フラン論争の意見を参考にしてくれたことに感謝し、私が肯定的でもっとも現実的解決方法として、私は法国から受ける案を臨時解決として、列強にとっても歓迎を受けるような解決方法を提示する方法は困難であると考え。外交団はすでに外交問題として提出しているが中国方面にとって提案しやすい中国と列強による仲裁問題を提案してみる。……中国政府は、民衆に以下の中国的立場を辛抱強く教え導いて欲しい。一、政府は金フラン論争に承諾しない。二、政府は辛丑条約及び列強が作り出した列強有利な条件に賛同しない。政府が標榜する文明国家としての運用に相反するが条約解釈の争議には、この仲裁手順が尤も妥当だと考える。また、金フラン論争の臨時的解決方法として、銀での付還方法を拒絶してはならない。辛丑条約では、重量による銀での交付ができた。中国に來たときにこの問題は実際にとても重要で、財政条件の改善・進展がない限り解決するのは難しいと思っています。中国は、今回のことで一時的に損をし痛みを伴い、その結果、現実的な観点で言えばちょっとした得だけで大きな犠牲を払うかもしれない。しかし

その得というのは中国が法廷で得られるものと（期待しているもの）と違うかもしれません<sup>25)</sup>。」といった。そのアグレンの知恵を受けた外交部は、12月31日に順直省（現在の河北と天津）からもらった手紙の中でもこのような私信をうけていた。

「金フラン論争の状況は益々悪くなっている。参議院は、髪の毛が逆立つほど怒っており、フランスが指定する現金をもつての賠款をする方法は、国庫の損失が激しく相手の弱点について強迫する汚いやり方である。即ち中国の主権を保ち難くするための損失をさせ、人民の負担を大きくさせている。政府は正に法人との抗争なくして秘密承認があれば、挙国一致で驚き怒り、外国に媚を売ったと言われるであろう。（否決しなければ）法統壊れ、全国の国民の人心は失われるであろう。政府は尤もに法人の要求を拒否し、交渉が公開で行われることを望む<sup>26)</sup>」と言っていた。

そして、1924年2月4日にはオランダ公使の斡旋で国際裁判に訴えたが、フランスの反撃に遭い解決には至らなかった。

このあと、府院の争いのころから直隸派の曹錕をよく思ってなかった段祺瑞が馮玉祥・張作霖らと手を結び、北京政変を起こし直隸派を一掃し段祺瑞が政権を担い臨時政府を敷いたのが一連の流れである。では、段祺瑞の政権運営とはどういうものだったのかその視点から金フラン論争をみていこう。

### （3） 段祺瑞と金フラン

#### 1、曹錕と段祺瑞

そもそも曹錕と段祺瑞はなぜ仲が悪いのかその観点からみていきたい。この問題には、呉佩孚と徐世昌が絡んでくる。段祺瑞は1918年当時、政権がある程度国務総理として維持していたが第一次世界大戦の是非や、その講和会議におけるヴェルサイユ条約調印を巡って人民の信頼や直隸派の信用を失い段祺瑞の属していた安徽派は完全に力を失っていった。1920年に入ると直隸派の呉佩孚も完全に段からの離脱を試み自身の軍の裁兵を断行、7月になると大総統であった徐世昌が段祺瑞のブレーンであった徐樹錚、李思浩ら十人を罷免させるという事件が起きた。それに怒った段が曹錕、呉佩孚を辞

めさせるといふ安直戦争へと入っていった。当然、力の弱まっていた段祺瑞側が下野に追い込まれ、段は下野生活に追い込まれた。しかし、部下の徐樹錚らを孫文や張作霖などに会わせ、反曹・呉同盟をつくり曹錕政権を追い詰めていった。

## 2、段祺瑞の政治的思想

では、段は何を思い政治活動が続けていたのか。1924年臨時執政政府の動向からみていきたい。段には四つの施策があったと言われる。強固共和、導場民智、内謀更新、外崇国信である<sup>27)</sup>。このなかで金フラン論争と関係ある「外崇国信」を紹介したいと思う。これは簡単に説明すると、これまでにつくられた条約・外交問題はそれまでの規定に従い、外交問題を扱うときに国民の信念や信条を信頼するということである<sup>28)</sup>。この信条を読む限り段政府が外交問題にそこまで乗り気ではなく、むしろ各国に協調することにより危機を脱しようとしていたことがわかる。

実質、金フラン論争の問題を解決したのは財政部長の李思浩と呼ばれる人物である。この時点で、段政府がこの問題を外交問題として扱っていないのがわかる。李はもともと議員ではなかったらしく、評議委員を経て曾毓雋（安徽派）らと共に政界に入っていき、段祺瑞政権の中で大小財神と呼ばれていたようである。そのころの中央財政は、各省の税収入も軍閥に抑えられ、北京政府直近の収入でさえ奉天派を討伐する軍隊や国民軍の軍費に充てられた。執政政府の日常収支は、北京の軍警費用と政府収支、教育の経費にあてられ、外国人の不当な借款も中国の銀行はただなにもせず、債務などに返還された。そのときに起こったのが、金フラン論争である。李思浩は段祺瑞とのやりとりで、仕方が無くフランスとの交渉をやった部分がある。以下はそのやり取りである。2月の月上旬にフランスとの秘密交渉を終えていた段であったが、23日の国民党の国会では反対に遭っていた<sup>29)</sup>。

それをふまえ段は李に「我は既にこの金フラン論争を終える決意でいる。既に徐樹錚の同意も取り付け、後は李思浩が賛成を示すだけだ。」と言った。

それに対し李は「執政が一定の了解を得たならばこの事件は解決します。ただ、今後このあとに中央政府内で自分の職を得る機会が非常に困難になる

でしょう。私はそのことに悩んでいるのです。」といい、段は怒ったような口調で「君とは長い付き合いだから、君が用心深いという性質はよく知っている。私が個人のために何かをするということは得意ではないが、君が金フランの問題で名を出したとしても君が職を失くすようなことにはならない<sup>30)</sup>。」と答えた。

ある意味段祺瑞の口車にのせられ、李思浩の名をもって金フラン問題に関する中法協定は結ばれたのである。この問題に関して当時ジャーナリストであり大公報の執筆を行う徐鑄成はその原因についてこのように述べている。

「一、当時執政政府は、財政危機にあり、各地方のお金に手を伸ばしていた。たとえば、処理するこのできないアグレン（海関税務使）の2300万元を超える関余を違法に取り立て、執政政府の維持に充てていた。二、この金フラン論争に関わる交渉ごとは、（前の政権から）引き継ぐことができずに段政府ではもうどうにもできなくなっており、この事態を救うには緊迫した状態になっていた。またこの一連の重要な問題はいつ関税会議が開かれるかであり、金フラン論争の良し悪しよりも関税会議を即日開催させるための方に各国は関心が移っており、関余収入の増加が気がかりであった<sup>31)</sup>。」

また、徐は「金フラン論争の解決には、中国は当然大損失を被り、そのとき金フランは大幅に値を落としていたので、フランスは、辛丑条約の欠陥を見抜き、我等の（中国の）利益を極大的に得ようとした。だから、（中国の）全国の国民は反対をして、曹錕も条約に同意せず、段祺瑞も反対の意思を表示していた。しかし、執政政府後は、突然（金フランの）処理を決定しようとしていて、その意思は非常に固かった<sup>32)</sup>。」と記している。

つまり、段祺瑞は臨時政府執政後に金フラン論争に関する考え方が変わったと思われる。その理由は、先ほど徐が指摘した2点にあると思われるが、当時の民衆の意志を無視してまで実行するものだったか疑問は残る。このように、段祺瑞政府のときには、自身の国家財政安定のために金フラン論争の解決を急いだことが分かる。そして、1925年2月にまず段祺瑞と関税特別会議に関する秘密交渉が行われ、3月下中までに李思浩とフランスの間に三ヶ月以内の金フランの締結が決められた。4月11日に今までの中法協定やフランスの言い分を認めるという形で中国の國務会議を通過して金フラン

問題は一応の決着をみた。このことは、中国に進出していた欧米列強に中国を安く売ような形になってしまい、事実、後に開かれる関税会議には広東での反対運動が行われ、関税特別会議も思ったような成果をあげられなかった。このことは、次の項の金フラン反対運動に如実に現れている。それでは、金フラン反対運動というものはどのようなものだったのかみていきたい。

### 三、金フラン反対運動について

この、金フラン反対運動を主導的に展開したのは褚輔成であったといわれる。褚は孫文の同盟会系列の人間であり、北京政府に入ってから護法国会で衆議院の副議長にまでなっていて、その後は市民運動家として活躍していた。その褚は、1923年2月13日に「反対法國部份庚子賠款改用金佛郎計算意見書」で次のような声明を出している。

「前の國務會議のフランスの庚子賠款に関する議決の金を用いての国家の損失が甚だしい計算に当たって、褚らは議長に緊急會議を招集して本月（2月）13日この解決方法を討論し、王正廷内閣以来のいわゆるフランスが庚子賠款の変更を求める金フラン問題と中法實業銀行の規定に関して、フランスの求める賠款に放棄させるよう求めた。……フランスが中国に求める3つのこと（①まず5厘の金券をつくり、その金券を中法實業銀行再建のために買ってもらうこと②中法の教育事業を發展させること③中国政府は中法實業銀行および中法教育事業に義和團事件の賠償の債務の4分の1を充てること）は、中国にとって利益はあることはあるが、フランスの憲法の規定によるとこの案は1ヶ月間実行されず、2月12日の午後の12時をもって無効になると伝えてきた。そのため我が国の所得は少なくなり、この法案が通らなかったことにより、双方の国にとって利益がないことがわかった。この問題は政治問題あるいはそれぞれいろいろな意見があり、国庫の損益の計算を考慮してもその計算はみたされていなく、しばしば政府の報告の重要な点について研究して報告する……。フレイヨーが照会した前九年毎年上納する金額とフランの規定が決まった後で上納する銀のお金が違っていたが、それは

双方条約の規定に従ったものであり、双方はその約定の遵守してきた。しかし、それは一国の任意の要求のより決められるものではなく、銀両の交付や第一次世界大戦前のフランと銀の価格に戻し、それをポンドに換算するとは銀両を交付することの確実な証拠が無く、1905年以來の拘束を不採用にし、銀または為替の取り決めを取り消すことができる。それはフランスが（中国の）銀の要求に対して金フランを要求していると同様である。……<sup>33)</sup>」と意見書を出している。また、この運動は段祺瑞がフランスと中法協定を結び直されたあとも続いていく。

1925年4月に旅順・天津・上海・漢水（武漢）の衆参両議員がフランス公使とフランス政府に連合して次のような声明を出している。

「貴国（フランス）は、中華民国の一平民である段祺瑞との間に結ばれた金フラン論争に関わる中法協定において、国際法に前例のない貴国の尊厳のために、中法の国交上の未来に大問題を引き起こしたことを残念におもう。案ずるに北京政府を不法に支配しているのは段祺瑞であって、中華民国の大法は壊れ、中華民国では反乱が起こり、わが国の国法の上ではいまだ行政の首領を獲得したものはいない。だから、現段祺瑞政府には国家の条約締結に関して、（条約締結の）資格を持った政府はいない。中華民国憲法の85条には、大総統が締結した条約には、和睦及び講和に関する条約には立法をする必要があり、国会の同意は効力が発生しないわけがなく、同憲法の110条には、国債及び国庫負担に関する規定には国会の議定を経るとある。この中法協定には、既に立法事項に関する条約があり、また国庫負担に関する契約もある。応じて合法政府がこの条約を批准したければ、国会の批准が必要になってくる。今、段祺瑞政府は合法の政府にあらず、国会を迫害や暴力によって権利を自由行使することができず、この項の協定は根本から効力を発揮することができないことを特に主張する<sup>34)</sup>。」とある。

また、国民自治促成会という団体が金フラン論争にこのように述べている。「各省の軍民長官、省議会、教育界、商界、農民界、工業界、国民会議促成会、各法曹界、各報道機関に等しく敬って申し上げます。曹錕が総統の時、中法実業銀行の王克敏らと話し合い、力を以て解決したことが分かる。曹錕は、その国会のときその国案を不通過を以て金フランの問題を否決しました。併



せて、連名でフランス政府に国会の決定と 1905 年の換文の電子為替による維持と中法協による改金の否認を通達した。……その段政府の地位に法律的根拠がないにも関わらず、国際上の重要な法案を決めてもらっては困る。この法律については、曹錕は遠慮する必要が無く、段は絶対反論する余地は無い。この金フラン案は、法国の部分に関して言えば、6、7000 万円の損失となり、その他列強 7 カ国の援助を求めたなら、何千何万元以上の損失となるだろう。……徒に両国間の私人の集合実業銀行の利益になることがあれば、おおよそ巨額の賠償額によって（中国の）4 万人以上の人民に損失が出るだろう。両国間の私人のために 4 万人が犠牲になることは、事の平等ではなく、何の解決にもならないであろう<sup>35)</sup> ……」

このように金フラン論争反対運動は、国会はたまた人民を巻き込んでいって行われた運動だということが分かる。このことは決して時の段祺瑞政府が人民の意見を参考にしておらず、また北京政府という政治機構が限界にきていることも感じさせている。北京政府の崩壊というのは、今まで国家を形成してきた単なる北方政府の崩壊ということだけではなく、中国という国家の尊厳の崩壊でもあった。そのため、南方の広東政府が革命軍ともてはやされ、「革命外交」という人民を主体とした文言もうまれたのではないかと考える。そこに「革命外交」が広がっていく潮流というのが見えるのではないだろうか。

## おわりに

曹錕の評価は、今の時代になっても低いままである。しかし、人は人の悪いところがあると、その全体像を把握しないで批判や否定をすることがある。1920 年代の中華民国という時代において、曹錕はまさしくそれにあたる。しかし、今回はその曹錕の外交政策の一部を通して、欧米列強に屈しない（民衆に支持されたとかではなく）、必要最低限の政治活動は行っていたという認識を示せたのではないかとと思われる。

鑑みるに 1920 年代の歴代の指導者の多くは、民主や人治政治を謳って国



を治めようとしていた。しかし、『孫文の革命と政治指導<sup>36)</sup>』で横山氏が指摘しているように時代は混乱し、人民が希望するような人治政治では治めきれなくなっていたのではないであろうか。したがって、段祺瑞のように理想を掲げて政変を起こしたが、実情を伴わず挫折してしまったということもでてきた。むしろ、金フラン論争に関しては曹錕政権の妥当性が浮き彫りになったと考える。

北京政府の不安定性というものは、この金フラン論争・北京関税会議での失敗で大いに高まったと思われるが、そのことを直接肌で感じたのは、外交官或は人民ではないであろうか。それこそが「革命外交」を描く礎になったのではないかと考える。今後は、そうした事態の中でいかに北京政府の考えを国民政府内で転用していったのか、「革命外交」の変遷をみていきたい。

## 註

- 1) 臼井勝美著『日本と中国：大正時代』原書房、1972.9 P232
- 2) 庚大寿著「金佛郎案述論」『民国档案』1993年第2期 P81～87
- 3) 同上書 P87
- 4) 宓汝成著「庚款・退款及管理 and 利用」『近代史研究』1999年第6期 P65～P97
- 5) その他に劉本军著「论金佛郎案与北洋政府」『近代史研究』1991年第3期 P175～183、葛夫平著「中法庚款案中的无利债券问题」『近代史研究』2005年第2期 P123～141 など  
があるが量・質的にもまだ研究の余地があり、曹錕政権や海関などの問題と含めても検討されるべきである。
- 6) 臺灣商務印書館編『東方雜誌』第21巻第5号 謝冠生著「金佛郎問題之法國輿一斑」、第21巻第8号 吳天放著「金佛郎問題」など
- 7) 中国近代经济史資料丛刊編輯委员会主编『帝国主义与中国海关』中华书局 1983.8 帝国主义与中国海关資料丛編 7 P100
- 8) 同上書 P101
- 9) 王铁崖編『中外旧約章汇编』生活・讀書・新知三联书店 1957 第三冊 P246

- 10) 前掲載書『帝国主义与中国海关』 P104
- 11) 人民出版社『晨报』24 1980-1981 影印版 1923年1月～3月  
P 12「七カ国要求整理外債」1月6日
- 12) 同上書 P36「外債基金與内債基金無干」 1月10日
- 13) 同上書 P287「衆院今日開緊急會議」2月23日
- 14) 姜亚沙責任編『外交文牘』 全國圖書館文獻縮微複製中心,2004.7  
P1054 (五十号)
- 15) 前掲載書『晨报』24 P 24 「四面楚歌之張紹会内閣」1月8日
- 16) 楊天宏著「曹錕“賄選”控告的法律証拠研究」『历史研究』2012年第六期や方惠芳著  
曹錕賄選之研究』國立臺灣大學出版委員會 1983.6 などがあり、曹錕  
の賄選という問題に関しては色々検討の余地があるのも事実である。
- 17) この見解に関しては、後の顧維鈞の言葉や当時の新聞『晨报』、『広州民  
国日報』などにも大々的に取り上げられている。そのことから考えてみ  
れば、「賄選」そのものはあったと思われるが、それを否定的に捉える  
のは1920年代の中国を見るに総体的な見方に欠けるのではないかと考  
える。
- 18) 顧維鈞著 中国社会科学院近代史研究所译『顧維鈞回憶錄』中华书  
局,1983.5- 第一分冊 P266
- 19) 饶戈平 鄭月明 程道德編『中華民國府外交史資料選編』北京大学出版  
社 1985年 P287
- 20) 孫曜編『中華民國史料』 文海出版社,1966.10 P47
- 21) 韓信夫, 姜克夫主編; 中国社会科学院近代史研究所中华民国史研究室編  
『中華民國史大事記』 中华书局,2011.7 第三卷 P1812 10月22日
- 22) 同上書、前掲載書『晨报』
- 23) 前掲載書『帝国主义与中国海关』 P105
- 24) 同上書 P108～109
- 25) 同上書 P109～110
- 26) 前掲載書『外交文牘』(八十九号) 外交部収國務院交順直省議代電  
P1085～1086

- 27) 李庆东著 『段祺瑞幕府与幕僚』 浙江文艺出版社,2010.1 P32
- 28) 同上書 P35
- 29) 同上書 P160
- 30) 同上書 P160～161
- 31) 杜春和,林斌生,丘权政编 『北洋軍閥史料选編』 中国社会科学出版社  
1981 下册「李思浩生前谈北洋财政和金法郎案」P240
- 32) 同上書 P241
- 33) 北洋军阀史料编委会編 『北洋軍閥史料 黎元洪卷 4』 天津古籍出版社,1992.10-1996.2 P760～762
- 34) 章伯锋,李宗一主编中国史学会中国社会科学院近代史研究所編 『北洋軍閥 1912-1928』 武汉出版社,1990.6 4 卷 P158
- 35) 同上書 P160～161
- 36) 横山宏章著 『孫文の革命と政治指導』 研文出版 1983 年 P383